

レジュメ：世界第2の強国、中国はどこに向かうのか

報告者；加々美光行（愛知大学名誉教授/アジア経済研究所名誉研究員）

2021年2月27日、於キャンパスプラザ京都・第3会議室

大命題：中国が抱える二つの矛盾と将来の行方、『一党独裁・終身制 VS 経済大国』、『政治の遅滞 VS 経済の大躍進』

（1）政治と経済の捻れの始まり

・政治改革の試みとその挫折、経済改革の成功：

・1969年4月（九全大会・毛沢東）から1977年8月（十一全大会・華国鋒）まで：
文革終焉期：『個人独裁・一党独裁政治 VS 対外開放への曙光』

・1978年秋・鄧小平復活、同時に「一国二制度構想」を初歩的提起。資本主義と社会主義の併存。ねじれの発想の原点。

・1981年6月（第11期六中全会、胡耀邦・趙紫陽の『二頭体制』、鄧小平の院政本格化）改革開放・特に政治経済の改革への号砲。

・1982年12月（第5期全人代第5回会議）『八二憲法』政治改革の始まり：

・民主化の前進と後退：個人独裁の否定・最高指導者の終身制廃止

・1984年12月中国国務院総理・趙紫陽と英国首相・M・サッチャーとが北京で1997年の香港返還（回帰）に関する「英中共同声明」に署名。2047年まで50年間、「体制不変」を決定→政治改革への前進。

・1986年8~9月・中共第12期6中全会で胡耀邦党総書記が民主化と終身制を巡り、鄧小平・陳雲・楊尚昆など長老グループと対立（胡・鄧対立）。「(社会主義)精神文明決議」の採択。胡耀邦の孤立化が深刻化。

・1986年秋から年末にかけて、安徽省合肥で学生運動の勃発、南京・上海に広がる。

・1987年1月15日党中央政治局で、学生運動による混乱を理由に胡耀邦に対する集中批判、胡の失脚、趙紫陽党総書記代理に

・1989年4月15日胡耀邦死去。天安門周辺で大規模民主化運動の始まり。

- ・1989年6月「六四天安門事変」勃発。以降年末まで、東欧社会主義の連鎖的崩壊のなか、残された唯一の社会主義大国・中国への包囲網の形成。
- ・1989年6月・天安門直後の中共第十三期4中全会で趙紫陽が失脚。江沢民が党総書記に、欧米日の対中封鎖開始。
- ・1989年末、ベルリンの壁崩壊、東西冷戦の崩壊。東欧社会主義諸国の相次ぐ崩壊。
 米国『大西洋側からユーラシア大陸を封じ込め』。
- ・1990年4月米ブッシュ政権「東アジア戦略構想」を発表。
 米国『太平洋側からユーラシア大陸を封じ込め』。
- 『両洋戦略構想』の事実上の提起。中国・ソ連の封じ込め。
- ・1990年8月イラクのクウェート侵攻、「湾岸危機」の勃発。「資本主義VS社会主義」の構図に代わり、脱イデオロギー的な国家民族主義の台頭。
- ・1991年7月WTOワルシャワ条約機構の崩壊。対立項としてのNATOに旧WTO東欧社会主義諸国の接近開始。NATOの空洞化。
- ・1991年11月11日J・ペーカー米国務長官が訪日中に「環太平洋共同体構想」を語る。日米安保防衛範囲の東への拡大の端緒。日米は安保を軸に対中、対ソ連封鎖の封鎖強化を構想。
- ・1991年12月ソ連の崩壊、民族共和国と名を変えた東欧諸国とともに12共和国で「独立国家共同体」(CIS)を形成。社会主義・中国の絶対的孤立。
- ・1992年2月、鄧小平の「南巡(南方視察)講話」、米欧日の厳しい対中封鎖のなかで「大胆な門戸開放」を訴える。

(事実上、毛沢東 1938 年の**遊撃戦論**の戦略採用。包囲する敵を排除するのでなく深く内部に引き入れ、戦線を伸ばして包囲殲滅する。開放政策は華南の広東から長江流域、華中、華北へと拡大)。

- ・ 1993 年以降、改憲に際し、鄧小平の提唱による「**社会主義市場経済体制**」という概念が「憲法」に盛り込まれる。以降、経済改革に集中。政治は社会主義、経済は資本主義の「一国二制度」の実現。
- ・ 1994 年 11 月巨大インフラ建設「**長江三峡ダム建設**」の本格化。

- ・ **1995 年 2 月米国「ナイ・レポート (米国の東太平洋地域における安保戦略)」。**

ジョセフ・ナイ国防次官補。米国を中心とする対中包囲網の強化。太平洋側に 10 万兵力を維持。

- ・ 1997 年 7 月旧東欧社会主義諸国 (ポーランド、ハンガリー、チェコ) の NATO 正式加盟。以降連鎖的に **NATO の西への拡大が続く。**
- ・ 1997 年 7 月香港返還。中国大一統への第一歩。
- ・ 1997 年 9 月中共十五大、江沢民「**中華民族の偉大な復興**」提唱：「香港回帰」による大中華を意識。国有企業改革、株式市場制の本格導入。地域間経済格差の拡大が深刻に。

(2) 捻れの本質：カリスマ性の欠如

- ・ 1999 年 6 月江沢民が西安での中央経済工作会议で地域格差の拡大是正のために、**「西部大開発戦略」** 政策の本格決定。

21 世紀「集団指導体制」の提唱。

- ・ 2002 年 11 月中共十六大、江沢民体制から**胡錦濤 (党総書記)**・温家宝 (03 年 3

月国務院総理) 体制へ。集団指導体制の出発。

- ・ 2007 年 10 月から、**薄熙来** 中共中央政治局員が重慶市党委の実権を握り、
「唱紅、打黒」 (革命歌を歌い、汚職を打倒する) 運動を展開。毛沢東時代への復古
的な回帰が起こり、党中央政治局内部に賛否両論の論争を引き起こした。

胡錦濤は復古主義としてこれを批判。

習近平 (当時、党中央政治局常務委員) は当時、左派として薄熙来を支持。

- ・ 2008 年 9 月 リーマンショック。中国は世界不況の影響を避け、内需刺激の
ため 4 兆元 (約 56 兆日本円) の大型景気刺激策・消費促進策を展開。

- ・ **2010 年末、中国の GDP が日本の GDP を追い越し世界第 2 位に。(中国
の GDP : 5 兆 8895 億ドル、日本 5 兆 4778 億ドル) ⇒**

**中国が米国に次ぐ世界第二の経済大国に。米国の経済覇権を脅かすに至
る。1999 年から 2011 年まで連続 12 年間、8%を超える高度経済成長率。**

- ・ **個人独裁の復活への道。**
- ・ 2012 年 11 月中共と十八大。習近平が党総書記に。習は同時に党中央軍事委員会主
席。党軍政の三権を手中に。

「中国の夢」 のスローガンを提起。

「中国の大一統」 が習近平の悲願となる。1) 香港問題、2) 台湾問題、3)

中国の辺境 (新疆ウイグル・チベット) 問題の解決。

- ・2013年9月・10月習近平が「**一帯一路**」の提唱。「陸と海のシルクロード」：高度経済成長の成果に基づき、**経済覇権の追求へ**。
- ・2013年カリスマを欠いた（カリスマなき）独裁政権である習近平政権の安定的な確立のため、国家予算のうち**社会治安維持費**を急増・強化させた。
 過去のカリスマ独裁者・毛沢東、鄧小平と習近平との違い。
 2013年度治安維持費：7690億元（約11兆5千億日本円）。同年軍事費7406億元（約11兆3500億日本円）を上回る。**ビッグデータの集積、AIの高速の発達**。
- ・2015年5月「中国製造2025」＝「**半導体世界市場の覇権**」を目指す。
- ・2015年から2020年まで、**主要都市に相互監視カメラ「天網」の完備**。
- ・2017年度予算、新疆ウイグルの治安維持費の増額。2016年比で92%増。91億ドル（9600億日本円）。
- ・2018年3月1日「人民日報」が党内指導者の1982年の「八二憲法」に規定された「**終身制廃止**」の条項を再否定。「**終身制**」の再導入。
 習近平が2022年以後の第3期の総書記就任を可能にし、場合によってはその後も終身総書記にする措置。
- ・2020年中国のGDP。
 世界第一位：米国＝22兆3200億ドル。
 世界第二位：中国＝15兆2700億ドル。
 世界第三位：日本＝5兆4100億ドル。
 中国の2019年比**GDP成長率は2・22%**。世界で唯一の**プラス成長**。

終章 21 世紀半ばに向けて、中国はどこへ行くか？

- ・政治は世界史的水準から言えば、後れていて世界でほとんど唯一の共産党一党独裁、しかし経済は今やあと 10 年以内で米国に追いつく大国に。

この政治と経済の捻れは天安門事件以来、30 年間、続いている。これは人類史の史上未曾有のこと。

- ・2026 年、中国はあと 5 年後には GDP で米国と並び、それ以後米国を追い越す可能性がある。**焦点は米中対立に。米国は自身を追い越す中国を座視して待つことは出来ない。**

- ・中国指導部（恐らく習近平体制の持続）は米国との対立の深刻化を嫌い、外交的に譲歩を示す可能性があるが、選択肢は多くない。中国の新疆ウイグル、チベット等の辺境地域が紛争の焦点と化す可能性もある。